

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6707 URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	235,221	4.4	19,539	△25.3	18,246	△33.0	△8,112	—
2023年3月期	225,387	28.3	26,156	90.6	27,229	98.7	9,533	197.5

(注1) 包括利益 2024年3月期 23,146百万円(△23.5%) 2023年3月期 30,240百万円(46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年3月期	円 銭 △335.99	円 銭 —	% △7.0	% 5.3	% 8.3
2023年3月期	394.87	387.82	9.3	10.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注2) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 383,591	百万円 198,619	% 31.1	円 銭 4,943.45
2023年3月期	301,951	173,195	36.8	4,601.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 119,374百万円 2023年3月期 111,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 15,528	百万円 △89,111	百万円 51,275	百万円 48,115
2023年3月期	19,200	△27,679	11,712	63,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 726	% 7.6	% 0.7
2024年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	363	—	0.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期につきましては、無配を予定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△26.0	1,400	△91.8	△800	—	△3,000	—	△124.25
通期	201,000	△14.5	13,900	△28.9	9,500	△47.9	200	—	8.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,098,060株	2023年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2024年3月期	950,014株	2023年3月期	955,625株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,145,733株	2023年3月期	24,144,087株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,945	△32.1	△12,663	—	△16,291	—	△18,793	—
2023年3月期	107,490	9.0	△2,695	—	△3,167	—	△3,863	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△778.35		—					
2023年3月期	△160.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	127,243		23,292		18.3		964.58	
2023年3月期	127,941		42,510		33.2		1,760.83	

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,292百万円 2023年3月期 42,510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、高インフレ状態が継続する中、米国経済は底堅く推移しました。一方、不動産市場の調整が長引く中国経済は成長鈍化が続き、総じて世界経済は不透明さを増して推移しました。

こうした環境の下、当社グループは、中長期での成長実現に向けた先行投資を実行しており、昨年5月に設立した新潟サンケン株式会社において、量産開始に向けた生産工程の改修を行ったほか、前工程・後工程における生産性改善や能力増強を進めてまいりました。

しかしながら、第4四半期に入り、石川県能登地域において最大震度7を記録する震災の発生により、当社の後工程主力工場である石川サンケン株式会社が被災いたしました。これを受け、全従業員の安否確認、建物や生産設備の被害の状況把握に努めるとともに、生産に必要な電力・水インフラの確保を進め、生産活動の早期復旧に努めてまいりました。この結果、3月末までに全ての工場において、全面的に生産を再開いたしました。

一方、当連結会計年度において、旧ユニット製品に係る事業からの撤退と当該製品の生産子会社解散を決定したほか、米国子会社Allegro MicroSystems, Inc.では、先進的なTMR（トンネル磁気抵抗）技術を提供するクロッカス社の全株式取得を完了いたしました。米国子会社Polar Semiconductor, LLCでの第三者割当増資への取り組みにつきましては、米国半導体補助金の申請が完了し、審査の最終段階にあります。

当連結会計年度における市況環境は次の通りです。

自動車向け製品は、前期比21.0%の増となりました。ICEやxEVなど各パワートレイン及び先進機能向けのパワーモジュール、パワーデバイス、センサーが大幅な増となりましたが、第4四半期以降、海外販売代理店における在庫調整、及び震災発生による影響が売上を押し下げる要因となりました。白物家電向け製品は、前期比17.0%の減となりました。韓国顧客の北米洗濯機向けでは伸長しましたが、中国不動産市場の調整長期化に伴う顧客での在庫調整が大きく影響しました。産機・民生市場は、前期比9.7%の減となりました。データセンター向けを始めとする海外産機の在庫調整がその主要要因です。

これらマーケットの状況に加え、為替の円安傾向による影響も含めた連結売上高は2,352億21百万円と、前連結会計年度比98億33百万円(4.4%)増加いたしました。損益面につきましては、上記の在庫調整による影響や、海外での買収関連費用、震災での稼働停止に伴う生産付加価値の減などから、連結営業利益は195億39百万円と、前連結会計年度比66億17百万円(25.3%)の減、連結経常利益は182億46百万円と、前連結会計年度比89億82百万円(33.0%)減少いたしました。また、震災影響による災害損失や米国子会社での減損損失、及び旧ユニット製品からの撤退に伴う損失などの特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失81億12百万円(前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益95億33百万円)を計上する結果となりました。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位：百万円)

市場	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	116,986	51.9	141,536	60.2	24,550	21.0
白物家電	57,043	25.3	47,322	20.1	△9,720	△17.0
産機、民生他	51,357	22.8	46,361	19.7	△4,995	△9.7
合計	225,387	100.0	235,221	100.0	9,833	4.4

・地域別売上高

(単位：百万円)

地 域	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日 本	50,613	22.5	53,527	22.8	2,913	5.8
アジア	124,494	55.2	126,667	53.9	2,173	1.7
北米・中南米	26,516	11.8	28,367	12.1	1,851	7.0
欧 州	23,763	10.5	26,659	11.3	2,895	12.2
合 計	225,387	100.0	235,221	100.0	9,833	4.4

・製品別売上高

(単位：百万円)

製 品	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	49,287	21.9	43,692	18.6	△5,594	△11.4
パワーデバイス	96,438	42.8	99,609	42.3	3,170	3.3
センサー	79,661	35.3	91,919	39.1	12,258	15.4
合 計	225,387	100.0	235,221	100.0	9,833	4.4

なお、当社は2023年11月30日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）に基づく勧告及び指導（以下、「本勧告等」）を受けました。当社は当社製品の一部部品の製造に使用する当社所有の金型を下請法の対象と認定されたお取引先様に貸与しておりましたが、当該金型を用いる部品の発注を長期間行わないにもかかわらず当該金型を無償で保管させるとともに、金型の現状確認等の棚卸し作業を行わせた行為が、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反する等と判断されたものであります。当社では、2023年11月30日までに、すべての対象下請事業者様と補償のための協議を行い、金型保管等の費用に相当する額を支払い済みであり、また、次回以降の具体的な発注時期を示せない状態の金型については廃棄等の対応も実施いたしております。

当社は、本勧告等を厳粛に受け止め、本件について役員及び従業員に周知徹底するとともに、下請法遵守の社内教育、社内体制の整備を行うなど、再発防止策を講じた上で、公正取引委員会に改善報告書を提出いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、3,835億91百万円となり、前連結会計年度末より816億40百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が102億69百万円増加し、有形固定資産が232億60百万円増加し、無形固定資産が612億24百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,849億71百万円となり、前連結会計年度末より562億16百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金金が76億19百万円増加し、長期借入金金が482億9百万円増加し、社債が30億円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,986億19百万円となり、前連結会計年度末より254億23百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が147億47百万円増加し、非支配株主持分が171億42百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、481億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億99百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億28百万円のプラスとなり、前期に比べ36億72百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、891億11百万円のマイナスとなり、前期に比べ614億31百万円の支出増となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、512億75百万円のプラスとなり、前期に比べ395億63百万円の収入増となりました。これは主に、長期借入による収入の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	25.7%	35.8%	38.8%	36.8%	31.1%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	53.6%	51.3%	84.4%	42.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4年	9.2年	4.9年	4.3年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4倍	8.4倍	24.5倍	19.8倍	6.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、地政学リスクの高まりや各国経済及び金融政策の動向により、引き続き先行き不透明な状況が見込まれます。現在当社を取り巻く自動車・白物・産機の各市場では、過去のコロナ禍による半導体不足から過剰発注となり、結果的にサプライチェーンにおける在庫調整が生じ、これが当面継続する見込みです。下期に向けては、市況回復及び震災により一時的に減少した需要が回復することを見込んでおります。

こうした状況の下、当社グループでは「2024年中期経営計画」（以下、「24中計」）をスタートさせましたが、従来の3ヶ年ではなく、震災影響が色濃く残る2025年3月期を立て直し期間と位置づけ、2024年4月から2028年3月までの4ヶ年計画と定めております。24中計期間中にサンケンコアとして最優先に取り組むべき課題を収益性改善と定め、そのために、新製品売上高比率向上の継続や既存製品の適正売価条件の獲得に加え、徹底した原価改善に取り組むことで実現してまいり所存です。また、DX戦略とESG経営の推進による企業価値向上にも努めてまいります。

これらにより、サンケン電気は、パワーエレクトロニクスを通じて貢献する企業となり、お客様のイノベーションのため、社員一人ひとりのイノベーションのため、そして、社会のイノベーションのため、サステナブルな未来を実現してまいります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、想定為替レートを1ドル140円とし、連結売上高2,010億円、連結営業利益139億円、連結経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円としております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,435	50,363
受取手形及び売掛金	40,027	36,097
商品及び製品	17,046	14,477
仕掛品	32,480	45,089
原材料及び貯蔵品	9,748	9,978
その他	14,343	17,551
貸倒引当金	△13	△204
流動資産合計	179,069	173,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,258	29,348
機械装置及び運搬具（純額）	39,083	53,133
工具、器具及び備品（純額）	1,379	1,445
土地	5,426	7,601
リース資産（純額）	2,674	4,293
建設仮勘定	12,710	15,970
有形固定資産合計	88,532	111,792
無形固定資産		
ソフトウェア	1,227	822
のれん	2,909	29,613
技術資産	3,411	36,346
その他	3,694	5,683
無形固定資産合計	11,242	72,466
投資その他の資産		
投資有価証券	5,603	3,029
繰延税金資産	7,354	8,941
退職給付に係る資産	2,126	3,994
その他	8,100	10,093
貸倒引当金	△78	△80
投資その他の資産合計	23,106	25,977
固定資産合計	122,881	210,237
資産合計	301,951	383,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,160	15,564
短期借入金	12,579	26,422
1年内返済予定の長期借入金	18,354	12,129
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
リース債務	771	1,011
未払費用	17,652	16,988
未払法人税等	1,346	1,336
災害損失引当金	—	688
業績連動報酬引当金	166	77
その他	2,464	3,506
流動負債合計	83,496	86,725
固定負債		
社債	12,000	15,000
長期借入金	26,372	74,581
リース債務	2,012	2,631
繰延税金負債	1,753	2,583
株式報酬引当金	99	176
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,177	2,064
その他	838	1,203
固定負債合計	45,259	98,246
負債合計	128,755	184,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,599	65,961
利益剰余金	18,052	9,213
自己株式	△4,287	△4,282
株主資本合計	100,261	91,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	500
為替換算調整勘定	12,131	26,879
退職給付に係る調整累計額	△1,503	206
その他の包括利益累計額合計	10,832	27,585
非支配株主持分	62,101	79,244
純資産合計	173,195	198,619
負債純資産合計	301,951	383,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	225,387	235,221
売上原価	141,706	148,335
売上総利益	83,681	86,885
販売費及び一般管理費	57,524	67,346
営業利益	26,156	19,539
営業外収益		
受取利息	293	734
受取配当金	30	83
為替差益	324	—
金銭の信託運用益	—	603
投資有価証券評価益	1,027	—
雑収入	1,230	651
営業外収益合計	2,905	2,072
営業外費用		
支払利息	990	2,581
為替差損	—	273
製品補償費	46	33
雑損失	795	477
営業外費用合計	1,833	3,365
経常利益	27,229	18,246
特別利益		
特別損失		
固定資産処分損	85	66
関係会社整理損	—	894
減損損失	—	2,176
特別退職金	458	976
棚卸資産評価損	264	—
投資有価証券売却損	—	451
和解金	170	—
災害による損失	—	3,462
災害損失引当金繰入額	—	688
特別損失合計	978	8,716
税金等調整前当期純利益	26,250	9,530
法人税、住民税及び事業税	9,186	9,524
法人税等調整額	△5,110	△2,388
法人税等合計	4,076	7,135
当期純利益	22,173	2,394
非支配株主に帰属する当期純利益	12,640	10,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,533	△8,112

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	22,173	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	296
為替換算調整勘定	8,124	18,889
退職給付に係る調整額	△160	1,564
その他の包括利益合計	8,066	20,751
包括利益	30,240	23,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,016	8,640
非支配株主に係る包括利益	16,223	14,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	62,701	9,248	△4,222	88,624
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する当期純利益			9,533		9,533
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分				43	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△341			△341
株式報酬取引		3,239			3,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,898	8,804	△65	11,636
当期末残高	20,896	65,599	18,052	△4,287	100,261

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	7,570	△1,322	6,349	42,430	137,404
当期変動額						
剰余金の配当				—		△729
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,533
自己株式の取得				—		△108
自己株式の処分				—		43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△341
株式報酬取引				—		3,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	4,561	△180	4,482	19,671	24,153
当期変動額合計	102	4,561	△180	4,482	19,671	35,790
当期末残高	203	12,131	△1,503	10,832	62,101	173,195

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	65,599	18,052	△4,287	100,261
当期変動額					
剰余金の配当			△726		△726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,112		△8,112
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,126			△1,126
株式報酬取引		1,487			1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	361	△8,839	5	△8,472
当期末残高	20,896	65,961	9,213	△4,282	91,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	12,131	△1,503	10,832	62,101	173,195
当期変動額						
剰余金の配当				—		△726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△8,112
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△1,126
株式報酬取引				—		1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	14,747	1,709	16,753	17,142	33,896
当期変動額合計	296	14,747	1,709	16,753	17,142	25,423
当期末残高	500	26,879	206	27,585	79,244	198,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,250	9,530
減価償却費	15,676	20,848
減損損失	—	2,176
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△366	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	176
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△482	△209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	192
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	688
受取利息及び受取配当金	△324	△817
株式報酬費用	8,374	6,139
支払利息	990	2,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	451
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,615	7,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,793	△5,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,174	△7,897
その他	△4,205	△9,801
小計	28,410	26,486
利息及び配当金の受取額	322	818
利息の支払額	△968	△2,584
法人税等の支払額	△8,563	△9,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,200	15,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,432	△29,595
有形固定資産の売却による収入	20	157
無形固定資産の取得による支出	△654	△781
投資有価証券の取得による支出	△1,874	△16
投資有価証券の売却による収入	—	2,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,699	△61,174
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△40	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,679	△89,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,355	11,772
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△583	△772
長期借入れによる収入	3,500	57,858
長期借入金の返済による支出	△2,705	△18,805
社債の発行による収入	6,944	2,962
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	△107	△14
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
配当金の支払額	△727	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,712	51,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,137	6,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,370	△15,699
現金及び現金同等物の期首残高	57,444	63,814
現金及び現金同等物の期末残高	63,814	48,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,601.59円	4,943.45円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	394.87円	△335.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	387.82円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	9,533	△8,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	9,533	△8,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,144	24,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△170	－
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(△170)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,195	198,619
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62,101	79,244
(うち非支配株主持分(百万円))	62,101	79,244
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,093	119,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,142	24,148

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年4月25日の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2024年4月26日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、旧川越工場の土地、建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産 : 土地・建物
- (2) 所在地 : 埼玉県川越市大字下赤坂字大野原677番
- (3) 譲渡益 : 1,505百万円

※ 帳簿価額、譲渡価額につきましては、相手先との間の守秘事項であるため記載を控えさせていただきます。

3. 譲渡先

(1) 名称	株式会社GSユアサ
(2) 所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
(3) 代表者	代表取締役 取締役社長 村尾 修
(4) 資本金	100億円
(5) 事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、その他電気機器の製造・販売
(6) 大株主及び持株比率	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 100%
(7) 当社との関係	当社は、2021年5月に、当社子会社であったサンケン電設株式会社の全株式を株式会社GSユアサに譲渡いたしました。その他、特筆すべき関係はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2024年4月25日
 契約締結日 2024年4月26日
 物件引渡日 2024年4月26日

5. 当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2025年3月期に連結決算および個別決算において特別利益として計上する予定です。

(子会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、連結子会社であるPolar Semiconductor, LLC (以下、「PSL」) が第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、2024年4月25日開催の取締役会において、Niobrara CapitalとPrism Capitalが新たに設立する共同投資会社 (以下「投資会社」) を割当先とする

第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、契約を締結しました。その概要は次のとおりです。
 なお、払込完了に伴い、P S Lは当社の連結子会社から除外される予定です。

1. 第三者割当増資の概要

払込予定日	2024年6月末まで（予定）
調達資金の額	175百万米ドル
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、投資会社に全株式を割り当てます
資金の使途	生産能力拡充の設備投資等

2. 第三者割当増資の目的及び理由

世界的な半導体供給網の混乱や地政学リスクの顕在化など、従来にない環境変化に対応することが必要な状況となっており、当社でも基本的な生産戦略の見直しに取り組んでおります。その様な経営環境変化への対応として、社外の資金と人材を取り込んだ運営形態を採ることで、ウェーハ生産設備への投資負担を抑制しつつ、生産能力を拡大し、米国所在のウェーハ工場と言う位置づけを最大限に活用し自動車市場、宇宙航空市場、及びその他の専門性を要求される市場に向けた先端のウェーハ工場を目指します。

3. 連結子会社の概要

名称	Polar Semiconductor, LLC
所在地	2800 East Old Shakopee Road, Bloomington, MN 55425
代表者の氏名	会長兼CEO 幡野耕治郎
事業内容	半導体の製造
出資金	156 百万米ドル

4. 当該第三者割当増資の前後における当社の出資比率

異動前	85.46%（うち間接出資：15.46%）
異動後（予定）	35.90%（うち間接出資：5.20%）

5. 業績に与える影響

当該事象による、2025年3月期の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。